

円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言

1 目的

この共同宣言は、サプライチェーン全体での共存共栄や付加価値の向上を図るため、参加機関・団体が相互に連携及び協力を行い、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格へ転嫁する気運を醸成し、適正な取引を促進するとともに、県内中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を高め、賃上げにつなげることにより、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 連携及び実施内容

共同宣言の目的を達成するため、次に掲げる項目について、各機関の活動の範囲において相互に連携し、実施する。

(1) 価格適正化の状況に関する情報収集と発信

- ア 県内企業への調査等を通じた情報収集
- イ 情報収集結果の共有と発信

(2) 価格適正化に関する支援情報等の周知

- ア 価格適正化に関する支援情報等の共有
- イ ウェブサイト、講演会・セミナー等を活用した県内企業への周知

(3) パートナーシップ構築宣言の促進

- ア 県内企業への周知を通じた認知度の向上
- イ 未登録企業に対する登録の呼びかけ
- ウ 宣言企業に対する支援策の活用

(4) その他、上記の目的を達成するために必要な事項

令和6年1月19日

経済産業省四国経済産業局 局長	小山 和久
国土交通省四国運輸局 局長	石原 典雄
財務省四国財務局松山財務事務所 所長	宮本 克久
厚生労働省愛媛労働局 局長	小宮山 弘樹
愛媛県商工会議所連合会 会頭	高橋 祐二
愛媛県商工会連合会 会長	村上 友則
愛媛県中小企業団体中央会 会長	服部 正
愛媛県経営者協会 会長	田中 和彦
愛媛経済同友会 代表幹事	野本 政孝
代表幹事	山口 普
愛媛県中小企業家同友会 代表理事	田中 正志
代表理事	米田 順哉
日本労働組合総連合会愛媛県連合会 会長	菊川 泰
公益財団法人えひめ産業振興財団 理事長	大塚 岩男
一般社団法人愛媛県銀行協会 会長	三好 賢治
愛媛県 知事	中村 時広